



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社 上場取引所 東・大・名・福
 コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 辻子 義則 (TEL) 06 (6375) 8889
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	288,760	2.2	31,438	100.9	23,930	209.8	13,600	227.7
22 年 3 月期第 1 四半期	282,426	△8.3	15,646	△55.6	7,723	△71.7	4,150	△74.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7,023.77	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,143.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,561,130	707,722	26.4	348,736.36
22 年 3 月期	2,546,384	702,141	26.3	345,568.31

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 675,298 百万円 22 年 3 月期 669,164 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	587,000	△0.7	49,000	11.7	33,000	19.7	19,000	10.9	9,811.94
通 期	1,193,000	0.2	78,000	1.9	49,000	1.9	28,000	12.6	14,459.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (一)、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	2,000,000株	22年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	63,584株	22年3月期	63,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	1,936,416株	22年3月期1Q	1,936,416株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	4
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	6
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	7
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	8
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	8
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4)	継続企業の前提に関する注記	13
(5)	セグメント情報	13
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
	(参考) 平成22年度第1四半期決算について	15

※この添付資料のほかにも決算短信補足資料を当社ホームページに掲載します。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

さらに、昨年9月に判明した、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題を踏まえ再発防止に取り組むとともに、企業再生に向けてこれまでの「経営の3本柱」の取り組みに一層努めてまいりました。

当第1四半期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」のほか、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえ、昨年4月に設立した「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来にわたる持続的な発展を図るべく、平成20年5月に策定した「グループ中期経営計画」に取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

なお、昨年9月に判明したコンプライアンス上の重大な問題に対しては、現在、再発防止及び企業再生に向け全力で取り組んでおります。具体的には、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的で開催するとともに、役員企業倫理研修など企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。また、昨年12月に設置した「企業再生推進本部」を中心に企業風土改革に向けた各種取り組みを実施するとともに、4月に改善措置の進捗状況について国土交通大臣に報告しました。

当社の経営を取り巻く環境は、国内経済の先行きが不透明なことに加え、高速道路の大幅な割引の継続等、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比2.2%増の2,887億円

となりました。また、営業利益は同100.9%増の314億円、経常利益は同209.8%増の239億円、法人税等を控除した四半期純利益は同227.7%増の136億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成22年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	2,887億円
営業利益	314億円
経常利益	239億円
四半期純利益	136億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、ゴールデンウィーク期間及び週末に、新幹線において東京・岡山、広島、博多間を直通する「のぞみ」の増発を実施し、在来線においても特急列車を増発するなど利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数、N700系車両の快適性や「エクスプレス予約」、「EX-ICサービス」などの利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、京阪電車とのICOCA連絡定期券のサービスを5月に開始し、鉄道の利便性向上を図りました。さらに、地域や旅行会社、JR他社と連携した「奈良デスティネーションキャンペーン」等各種キャンペーンの展開による旅行需要の喚起に取り組ましました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行うなど一層の充実を図りました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、ダイヤ改正や弾力的な価格設定等の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比2.0%増の1,953億円、営業利益は同121.5%増の251億円となりました。

②流通業

大阪駅新北ビルにおける百貨店については、事業主体である(株)ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。このほか、大阪駅改良に伴い惣菜店舗「えきデリ」等の物販店を開業するとともに、博多駅改良に伴い「カフェ・エスタシオン」等の物販・飲食店を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比0.6%増の485億円、営業利益は同346.1%増の7億円となりました。

③不動産業

飲食店舗を中心とした「JR王寺駅NKビル」やクリニックで構成される「JR玉造駅NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良及び新北ビル開発工事並びにアクティ大阪増築工事等の計画を着実に推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲を推進しました。なお、広島エリアにおいてショッピングセンターの運営等を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比7.3%増の181億円、営業利益は同8.4%増の60億円となりました。

④その他

ホテル業については、料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売における商品の充実、利便性の向上のほか、鉄道利用商品の拡充などによる販売拡大に取り組みました。また、「I C O C A電子マネー」については、イベントや観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比3.7%増の267億円、営業損失は6億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が増加したことや法人税等の支払いが減少したことなどから、営業活動において得た資金は244億円（前年同期は131億円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ374億円多い732億円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が減少したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ27億円多い587億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ99億円増の610億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの収益は、景気の下げ止まりや昨年の同時期に新型インフルエンザの流行の影響を受けた反動等により、昨年度の水準を上回っておりますが、概ね業績見通しの水準に沿って推移しております。また、当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済の先行きや高速道路料金政策の動向が不透明であることなどから、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況に対して、当社としては、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、経営体質の強化に努めることと並行して、引き続き安全性の更なる向上に向けた取り組みや、山陽・九州新幹線相互直通運転、大阪駅開発プロジェクトなど、持続的発展に向けた事業戦略を着実に推進してまいります。

以上により、平成22年度の連結業績見通しについては、平成22年4月28日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,308	51,314
受取手形及び売掛金	11,350	14,282
未収運賃	18,259	22,714
未収金	29,198	42,038
有価証券	50,000	—
たな卸資産	37,580	29,534
繰延税金資産	10,850	17,857
その他	49,841	46,351
貸倒引当金	△775	△840
流動資産合計	247,614	223,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	975,103	989,472
機械装置及び運搬具(純額)	287,952	285,890
土地	658,919	658,809
建設仮勘定	112,040	107,533
その他(純額)	30,287	30,570
有形固定資産合計	2,064,303	2,072,276
無形固定資産	24,071	24,933
投資その他の資産		
投資有価証券	58,500	59,327
繰延税金資産	139,533	139,030
その他	28,273	28,729
貸倒引当金	△1,185	△1,188
投資その他の資産合計	225,120	225,898
固定資産合計	2,313,496	2,323,107
繰延資産	19	22
資産合計	2,561,130	2,546,384

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,388	47,999
短期借入金	33,614	12,932
1年内返済予定の長期借入金	30,927	33,428
鉄道施設購入未払金	30,009	30,020
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	50,297	102,385
未払消費税等	6,305	1,901
未払法人税等	4,180	13,793
前受運賃	33,757	31,450
前受金	53,775	35,060
賞与引当金	16,486	33,032
ポイント引当金	653	580
その他	99,724	85,586
流動負債合計	393,151	428,201
固定負債		
社債	414,968	384,968
長期借入金	276,648	260,820
鉄道施設購入長期未払金	329,485	329,474
長期未払金	214	222
繰延税金負債	253	213
退職給付引当金	324,437	324,801
環境安全対策引当金	8,802	9,039
未引換商品券等引当金	2,636	2,715
その他	102,809	103,785
固定負債合計	1,460,256	1,416,040
負債合計	1,853,408	1,844,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	550,133	543,323
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	674,790	667,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	1,292
繰延ヘッジ損益	△182	△108
評価・換算差額等合計	508	1,183
少数株主持分	32,423	32,977
純資産合計	707,722	702,141
負債純資産合計	2,561,130	2,546,384

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	282,426	288,760
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	216,886	217,001
販売費及び一般管理費	49,893	40,320
営業費合計	266,779	257,322
営業利益	15,646	31,438
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	98	82
保険配当金	—	309
受託工事事務費戻入	8	15
持分法による投資利益	439	479
その他	388	466
営業外収益合計	963	1,383
営業外費用		
支払利息	8,440	8,324
その他	445	567
営業外費用合計	8,886	8,891
経常利益	7,723	23,930
特別利益		
工事負担金等受入額	3,020	4,902
その他	1,024	822
特別利益合計	4,044	5,724
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,849	4,812
その他	2,245	991
特別損失合計	5,095	5,803
税金等調整前四半期純利益	6,672	23,851
法人税、住民税及び事業税	1,214	3,694
法人税等調整額	1,648	6,996
法人税等合計	2,862	10,691
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,160
少数株主損失(△)	△340	△440
四半期純利益	4,150	13,600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,672	23,851
減価償却費	33,493	35,284
工事負担金等圧縮額	2,849	4,812
固定資産除却損	1,073	1,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,264	△363
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,103	△16,545
受取利息及び受取配当金	△127	△111
支払利息	8,440	8,324
持分法による投資損益(△は益)	△439	△479
工事負担金等受入額	△3,020	△4,902
売上債権の増減額(△は増加)	26,008	22,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,798	△8,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,093	△20,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	460	4,404
その他	△10,887	△12,447
小計	12,862	37,750
利息及び配当金の受取額	20	113
利息の支払額	△1,487	△1,459
法人税等の支払額	△24,577	△11,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,183	24,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
定期預金の払戻による収入	—	50
有価証券の取得による支出	—	△30,000
固定資産の取得による支出	△51,162	△58,720
固定資産の売却による収入	231	136
工事負担金等受入による収入	14,620	15,683
投資有価証券の取得による支出	△6	△150
貸付けによる支出	△229	△448
貸付金の回収による収入	164	344
その他	575	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,806	△73,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,856	1,268
長期借入れによる収入	61,900	18,300
長期借入金の返済による支出	△35,459	△4,980
社債の発行による収入	40,000	30,000
配当金の支払額	△6,440	△6,431
少数株主への配当金の支払額	△117	△117
その他	10,985	20,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,012	58,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,022	9,939
現金及び現金同等物の期首残高	41,184	51,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,201	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,407	61,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,497	48,229	16,871	25,827	282,426	—	282,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,076	11,896	3,106	29,503	48,582	(48,582)	—
計	195,574	60,125	19,977	55,331	331,008	(48,582)	282,426
営業利益又は営業損失(△)	11,348	179	5,538	△1,712	15,353	293	15,646

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	195,374	48,504	18,100	26,781	288,760	—	288,760
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,313	12,432	3,380	28,954	49,080	(49,080)	—
計	199,687	60,937	21,480	55,736	337,841	(49,080)	288,760
セグメント利益又は損失(△)	25,138	799	6,003	△664	31,278	160	31,438

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額160百万円には、主に、セグメント間にまたがる固定資産未実現利益等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年度 第1四半期決算について

平成22年7月28日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	<1.44>	<1.44>			
営 業 収 益	2,824	2,887	63	102.2	[当 社 運輸収入の増 子会社 不動産販売賃貸業等の増
運 輸 業	1,914	1,953	38	102.0	
流 通 業	482	485	2	100.6	
不 動 産 業	168	181	12	107.3	
そ の 他	258	267	9	103.7	
営 業 費 用	2,667	2,573	△ 94	96.5	[当 社 人件費等の減 子会社 売上原価の増
営 業 利 益	156	314	157	200.9	
運 輸 業	113	251	137	221.5	
流 通 業	1	7	6	446.1	
不 動 産 業	55	60	4	108.4	
そ の 他	△ 17	△ 6	10	38.8	
調 整 額	2	1	△ 1	54.7	
営 業 外 損 益	△ 79	△ 75	4	94.8	
経 常 利 益	77	239	162	309.8	
特 別 損 益	△ 10	△ 0	9		
税引前四半期純利益	66	238	171	357.5	
	<1.01>	<1.07>			
四 半 期 純 利 益	41	136	94	327.7	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも増益。
- ・連結子会社数 65社、持分法適用会社 5社。
(株)JR西日本カスタマーリレーションズを新規連結。

(1) 営業収益 2,887億円 (対前年 + 63億円 102.2%) [2期ぶりの増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより42億円の増収。
- ・子会社は、不動産販売賃貸業、百貨店業の増収などにより20億円の増収。

(2) 営業費用 2,573億円 (対前年 △ 94億円 96.5%)

- ・当社は、人件費の減などにより96億円の減少。
- ・子会社は、売上原価の増などにより2億円の増加。

- (3) 営業利益 314 億円 (対前年 + 157 億円 200.9%) [4 期ぶりの増益]
- (4) 営業外損益 △ 75 億円 (対前年 + 4 億円 94.8%)
・持分法投資損益の増などにより 4 億円増。
- (5) 経常利益 239 億円 (対前年 + 162 億円 309.8%) [4 期ぶりの増益]
- (6) 特別損益 △ 0.7 億円 (対前年 + 9 億円)
- (7) 四半期純利益 136 億円 (対前年 + 94 億円 327.7%) [4 期ぶりの増益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年度 期 末	平成 22 年度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,232	2,476	243	有価証券 500 未収金 △128 現金及び預金 △100
固 定 資 産	23,231	23,134	△ 96	
有 形 固 定 資 産 等	19,896	19,763	△ 133	
建 設 仮 勘 定 投 資 そ の 他 の 資 産	1,075 2,258	1,120 2,251	△ 45 △ 7	
資 産 計	25,463	25,611	147	資産増 287、資産減 △420 投資有価証券 △8
流 動 負 債	4,282	3,931	△ 350	未払金 △520 短期借入金 206
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等 未 払 金 等	634 3,647	609 3,321	△ 25 △ 325	
固 定 負 債	14,160	14,602	442	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等 退 職 給 付 引 当 金 そ の 他 の 固 定 負 債	9,754 3,248 1,157	10,213 3,244 1,145	458 △ 3 △ 12	
負 債 計	18,442	18,534	91	長期債務残高
株 主 資 本	6,679	6,747	68	四半期純利益 136、配当 △67
資 本 金	1,000	1,000	-	
資 本 剰 余 金	550	550	-	
利 益 剰 余 金	5,433	5,501	68	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	11	5	△ 6	
少 数 株 主 持 分	329	324	△ 5	
純 資 産 計	7,021	7,077	55	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,463	25,611	147	

	21年度末	22年度第1	増減
当 社	10,220	10,657	436
子 会 社	168	165	△ 3
合 計	10,389	10,822	433

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	増減	備考
営業活動	△ 131	244	376	
投資活動	△ 358	△ 732	△ 374	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 489	△ 488	1	
財務活動	560	587	27	
現金及び現金同等物の増減	92	99	7	
現金及び現金同等物の期末残高	504	610	106	

4. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	対前年		平成22年度 計画
			増減	比率	
設備投資	248	317	69	127.9	
自己資金	218	294	76	135.0	2,850
負担金	29	22	△ 7	75.9	

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	1,967	2,009	42	102.2	
運 輸 収 入	1,734	1,778	44	102.6	
運 輸 附 帯 収 入	50	47	△ 2	94.5	
関 連 事 業 収 入	52	54	1	103.6	
そ の 他 収 入	129	128	△ 0	99.3	
営 業 費 用	1,817	1,720	△ 96	94.7	
人 件 費	669	584	△ 85	87.2	
物 件 費	698	670	△ 28	96.0	動力費 △ 2 (82→ 79) 修繕費 △16 (239→ 223) 業務費 △ 9 (376→ 367)
線 路 使 用 料 等	64	63	△ 0	99.1	
租 税 公 課	102	102	△ 0	99.8	
減 価 償 却 費	281	299	18	106.4	
営 業 利 益	149	288	139	193.4	
営 業 外 損 益	△ 79	△ 72	7	91.0	
営 業 外 収 益	6	11	5		受取利息増
営 業 外 費 用	86	84	△ 1		支払利息減
経 常 利 益	69	216	146	310.3	
特 別 損 益	0	△ 3	△ 3		
特 別 利 益	38	51	13		工事負担金等受入額 等
特 別 損 失	38	55	16		工事負担金等圧縮額 等
税引前四半期純利益	70	213	143	303.8	
法 人 税 等	29	85	56		
四 半 期 純 利 益	41	127	86	309.7	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人[※]、億円、%)

項 目	輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	対 前 年		平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	対 前 年		
			増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	184	186	2	101.2	22	22	0	100.3
	定 期 外	3,278	3,476	197	106.0	718	751	33	104.7
	合 計	3,462	3,662	200	105.8	740	774	33	104.5
在来線	定 期	6,046	6,012	△ 33	99.4	364	361	△ 2	99.2
	定 期 外	3,349	3,415	65	102.0	628	642	13	102.2
	合 計	9,395	9,427	31	100.3	993	1,003	10	101.1
京阪神	定 期	4,864	4,830	△ 33	99.3	293	290	△ 2	99.0
	定 期 外	2,294	2,365	71	103.1	413	426	13	103.2
	合 計	7,158	7,195	37	100.5	706	717	10	101.5
その他	定 期	1,181	1,181	0	100.0	70	70	△ 0	99.8
	定 期 外	1,055	1,049	△ 5	99.5	215	216	0	100.3
	合 計	2,237	2,231	△ 5	99.8	286	286	0	100.2
全社計	定 期	6,230	6,198	△ 31	99.5	387	384	△ 2	99.2
	定 期 外	6,627	6,891	263	104.0	1,346	1,394	47	103.5
	合 計	12,858	13,090	232	101.8	1,733	1,778	44	102.6

(1) 営業収益 2,009 億円 (対前年 + 42 億円 102.2%) [2 期ぶりの増収]

① 運輸収入 1,778 億円 (対前年 + 44 億円 102.6%)

- ・山陽新幹線の運転本数、N700 系車両の快適性やエクスプレス予約、E X - I C サービスなどの利便性及び価格優位性の積極的な情報発信を行いご利用促進に努めたほか、地域や旅行会社、J R 他社と連携した奈良デスティネーションキャンペーン等各種キャンペーンの展開による旅行需要の喚起に取り組んだこと、さらに前年度上半期における新型インフルエンザ流行の反動増などもあり、新幹線は 33 億円増の 774 億円、在来線は 10 億円増の 1,003 億円となった。

② その他の収入 231 億円 (対前年 △ 1 億円 99.3%)

- ・不動産賃貸収入が増となったものの、駅構内等における店舗の売上が低調であったことや広告料収入が減少したことなどにより 1 億円減の 231 億円となった。

(2) 営業費用 1,720 億円 (対前年 △ 96 億円 94.7%)

- ・人件費は、退職給付に係る会計基準変更時差異に伴う費用計上が前年度で終了したことなどにより 85 億円減の 584 億円。
- ・動力費は、2 億円減の 79 億円。
- ・修繕費は、工事の進捗差などにより 16 億円減の 223 億円。
- ・業務費は、システム関係経費などの増があるものの、広告宣伝費などの減により 9 億円減の 367 億円。
- ・租税公課は、前年並みの 102 億円。
- ・減価償却費は、21 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 18 億円増の 299 億円。

(3) 営業利益 288 億円 (対前年 + 139 億円 193.4%) [4 期ぶりの増益]

(4) 営業外損益 △ 72 億円 (対前年 + 7 億円 91.0%)

- ・営業外収益は、受取利息及び受取配当金の増などにより 5 億円増の 11 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減などにより 1 億円減の 84 億円。

(5) 経常利益 216 億円 (対前年 + 146 億円 310.3%) [4 期ぶりの増益]

(6) 特別損益 △ 3 億円 (対前年 △ 3 億円)

(7) 四半期純利益 127 億円 (対前年 + 86 億円 309.7%) [4 期ぶりの増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年度 期 末	平成 22 年度 第 1 四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,575	1,760	185	有価証券 500 未収金 △159 現金及び預金 △84 資産増 255、資産減 △358 長期貸付金 52 投資有価証券 △12						
固 定 資 産	21,294	21,274	△ 20							
鉄道事業等固定資産	17,349	17,246	△ 102							
建設仮勘定	655	695	40							
投資その他の資産	3,290	3,332	42							
資 産 計	22,869	23,034	165							
流 動 負 債	4,293	3,951	△ 341	未払金 △780 短期借入金 255 長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>21年度末</th> <th>22年度第1</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,220</td> <td>10,657</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>	21年度末	22年度第1	増減	10,220	10,657	436
21年度末	22年度第1	増減								
10,220	10,657	436								
1年内返済予定長期借入金等	612	587	△ 25							
未 払 金 等	3,680	3,363	△ 316							
固 定 負 債	12,895	13,348	453							
社債・長期借入金等	9,608	10,069	461							
退職給付引当金	3,038	3,042	3							
その他の固定負債	248	236	△ 11							
負 債 計	17,188	17,299	111							
株 主 資 本	5,670	5,729	59	四半期純利益 127、配当 △67						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,420	4,479	59							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10	4	△ 5							
純 資 産 計	5,681	5,734	53							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,869	23,034	165							

(1) 資産の部 2兆3,034億円 (対前期末 + 165億円)

- ・流動資産は、部外関連工事代金などの回収による未収金の減や現金及び預金の減などがあるものの、譲渡性預金の預け入れによる有価証券の増などにより 185 億円の増加。
- ・固定資産は、建設仮勘定や長期貸付金などの増があるものの、減価償却の進捗などにより 20 億円の減少。

(2) 負債の部 1兆7,299億円 (対前期末 + 111億円)

- ・流動負債は、短期借入金の増があるものの、建設工事代金を支払ったことによる未払金の減などにより 341 億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことなどにより 453 億円の増加。

(3) 純資産の部 5,734億円 (対前期末 + 53億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を 127 億円計上したことから 59 億円の増加。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	対前年		平成22年度 計画
			増減	比率	
設備投資	207	287	80	138.8	
自己資金	177	265	87	149.4	2,150
(再掲：安全関連投資)	(94)	(163)	(69)	(173.4)	(1,200)
負担金	29	22	△ 7	75.9	

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新型近郊電車（225系）、大阪駅開発プロジェクト等